

地区防災計画制度の普及による地域防災力の向上を目指して

岩手大学農学部 ○井良沢道也 小原孝一（現 国交省新庄河川事務所）

平門由佳子（現 林野庁東大雪森林管理支署）

1. はじめに

近年、日本全国で大きな自然災害が続いている。このような災害への対応は、行政による「公助」には限界があることが、近年の大規模災害の経験から明らかになっている。これを踏まえ、平成 25 年の災害対策基本法の改正で、地区居住者等による自発的な防災活動に関する計画制度である「地区防災計画制度」が創設された。しかし、本制度の創設から 3 年で、計画が策定済みの市町村は全国で 3 地区のみとなっており、普及が進んでいないのが現状である。そこで、地区防災計画に向けた活動が行われている全国及び岩手県の事例において、聞き取り調査等を行い、制度の普及への課題について検討した。

2. 調査方法

全国事例の調査として、地区防災計画制度のモデル地区に指定されている 44 地区の中から新潟県長岡市、燕市、宮城県仙台市片平地区の 3 地区を選定し、実際に地区の住民代表者や担当職員の方に聞き取り調査を実施し、地区防災計画策定に向けた取り組みについて取りまとめた（表 1）。また、活発な地域防災活動が行われている新潟県阿賀町、新潟県砂防課において聞き取り調査を実施し、各地域の防災活動の特徴を整理した。さらに山形県庄内町木沢地区において新庄河川事務所、庄内町等が実施している住民参加のハザードマップづくりに参画し、アンケート調査を行い、活動の効果を考察した。一方、岩手県内事例の調査として、行政側に岩手県内の市町村役場防災担当者への聞き取り調査（5 市町村）及びメールによるアンケート調査（全 33 市町村）、地区住民側に防災リーダーへの聞き取り調査（5 地区）、防災に関するワークショップの開催（八幡平市寺田地区）（参加者：約 40 人）を行った。

表 1 全国事例の聞き取り対象箇所

実施日	市町村	備 考
6月6日	仙台市	地区防災計画制度モデル地区（片平地区）今野均氏
7月10日	長岡市	同上（東神田地区）
7月10日	燕市	同上（燕ヶ島地区）
7月11日	阿賀町	先進取り組み事例
7月12日	新潟県砂防課	同上



図1 宝探しゲーム 図2 ながおか土砂災害Dメール

3. 結果と考察

調査を行った地域では、地域の特性を考慮した活動が熱心に行われていることが分かった。仙台市片平地区は防災活動をまちづくりの一環として捉えている点が特徴的である。地域の小学校や大学と連携し、まちづくりを主体として防災を織り込んだ活動を行うことで、子供や若者が積極的に参加できる工夫がされている（図 1）。新潟県での調査においては、土砂災害前ぶれ注意情報やながおか土砂災害 D メールなど（図 2）の情報発信がされていることがわかった。一方で活動が沈滞化している地区もあった。地域防災力の向上を目指す上で重要なのは、地域住民同士の交流を深め、自分の地域をより深く知ることであり、地域活動のきっかけとして地区防災計画が機能することが期待される。

また行政側の課題として 3 つの課題があげられた。①職員の不足：聞き取り調査およびアンケート調

査どちらでも多く聞かれた課題である。他部署と連携するなど市町村全体で取り組む姿勢が必要となってくる。②制度の理解度の低さ：市町村職員、地区住民双方に言える課題である。制度自体だけでなく自助・共助の意識も不十分な地域がある。地区の防災組織の活動の活性化など防災意識の向上が急がれる。③手続きなどの簡易化：地区防災計画は策定までに多くの会議や書類作成が必要であり、職員不足が深刻な現状では取り組みにくい。手続きや書類の簡易化が本制度普及の一助となりうる(図3、4、5)。

地区住民側の課題として3つの課題があげられた。①過疎化、高齢化：特に農山村地域では深刻な問題である。高齢者をうまく活用する、PTAなどの他組織を活用するなど人材確保に工夫が必要である。②次世代育成：現在の防災リーダーは活動的であっても、その人の次を担う人材がいないことが聞き取り調査で浮き彫りとなった。市町村の防災リーダー育成講座などを活用して次世代育成に努めることが急がれる。③訓練などの内容の工夫：地区で防災活動などをしていても形骸的なものばかりで参加にメリットを感じられなく、特に忙しい若い世代などは参加から遠ざかってしまう。より内容の濃い活動を行うために、訓練内容などの工夫が必要である。

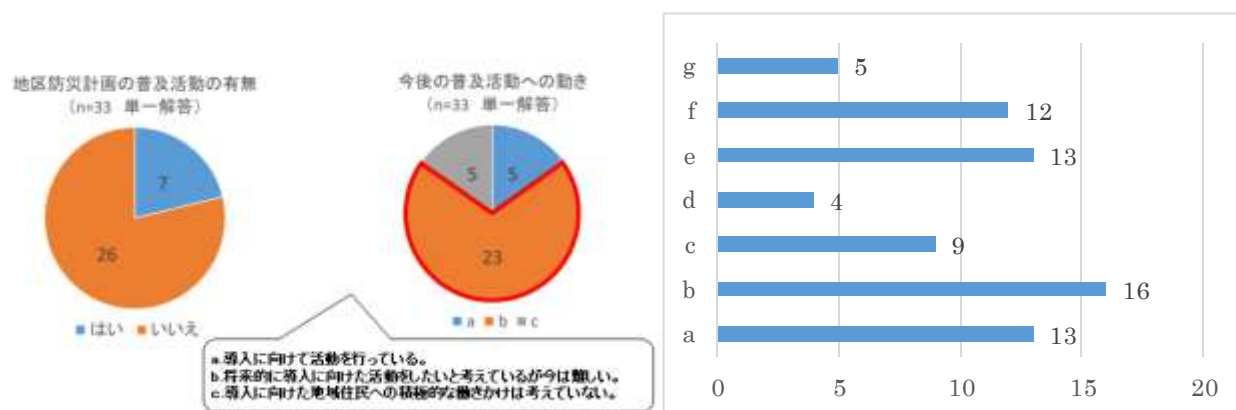


図3 計画の普及活動の有無 図4 今後の普及活動への動き 図5 計画制度の導入課題(n=33 複数回答)

a 過疎化 b.人口増加 c.高齢化 d.自主防災組織の組織率の低迷 e.自主防災組織の形骸化 f.地域コミュニティの活動の停滞 g.市町村職員の不足 h. その他

4. 今後の展望

「防災だけ」ではなく「防災にも」強いまちづくりを行っていくことが今後の地域防災を進めていくうえで重要になる。日常に何げなく取り入れ、まちの魅力や日常生活と防災が両立することが望まれる。地域のイベントに防災を組み込むことや、また観光として防災を取り込むなど人々が関わりやすくなる工夫が必要である。そのためには行政、地区住民だけでなく企業や教育機関との連携が今後の課題となってくる。地域防災活動の1つの目標として本制度を取り入れ、地形特性、文化などその地域ならではのものを生かし、その地域に合わせた活動、計画を行い、持続可能なものにしていくことが望まれる。

なお、本調査は平成29年度岩手県民協働型評価推進事業の助成を受けて実施した。調査実施にあたり、岩手県政策推進室、総合防災室、仙台市及び新潟県、岩手県の市町村防災担当者ならびに防災リーダーの皆様に御礼申し上げます。また、助言を頂きました国土防災技術(株)にも謝意を表します。

参考文献

- ・大村ほか(2017)：阿見町における土砂災害に対する地域防災力向上の取り組み事例，平成29年度砂防学会研究発表会概要集
- ・平成29年度岩手県民協働型評価推進事業「地区防災計画制度の普及による地域防災力の強化方策の検討」(<http://www.pref.iwate.jp/seisaku/hyouka/kenmin/060577.html>)